

議案第 6 号

令和 8 年度野々市市一般会計予算

令和 8 年度野々市市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,880,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は 7,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 20 日提出

野々市市長 栗 貴 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		9,237,103
	1 市民税	4,114,100
	2 固定資産税	3,878,803
	3 軽自動車税	175,300
	4 市たばこ税	502,000
	5 都市計画税	566,900
2 地方譲与税		145,500
	1 地方揮発油譲与税	28,000
	2 自動車重量譲与税	110,000
	3 森林環境譲与税	7,500
3 利子割等交付金		340,000
	1 利子割交付金	30,000
	2 配当割交付金	60,000
	3 株式等譲渡所得割交付金	80,000
	4 法人事業税交付金	170,000
4 地方消費税交付金		1,600,000
	1 地方消費税交付金	1,600,000
5 環境性能割交付金		1
	1 環境性能割交付金	1
6 地方交付税		2,437,136
	1 地方交付税	2,330,000
	2 地方特例交付金	107,000

(単位：千円)

款	項	金額
	3 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填 特別交付金	136
7 交通安全対策特別交付金		7,000
	1 交通安全対策特別交付金	7,000
8 分担金及び負担金		72,907
	1 負担金	72,907
9 使用料及び手数料		150,750
	1 使用料	127,839
	2 手数料	22,911
10 国庫支出金		4,811,881
	1 国庫負担金	3,681,228
	2 国庫補助金	1,117,290
	3 委託金	13,363
11 県支出金		2,020,371
	1 県負担金	1,229,018
	2 県補助金	687,630
	3 委託金	103,723
12 財産収入		34,666
	1 財産運用収入	34,666
13 寄附金		115,601
	1 寄附金	115,601
14 繰入金		1,210,310

(単位：千円)

款	項	金額
	1 基金繰入金	1,191,014
	2 特別会計繰入金	19,296
15 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
16 諸収入		561,974
	1 延滞金、加算金及び過料	5,000
	2 預金利子	22
	3 貸付金元利収入	145,000
	4 受託事業収入	9,930
	5 雑入	402,022
17 市債		3,034,800
	1 市債	3,034,800
歳入	合計	25,880,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		187,409
	1 議会費	187,409
2 総務費		2,144,312
	1 総務管理費	1,642,299
	2 徴税費	308,876
	3 戸籍住民基本台帳費	156,317
	4 選挙費	6,333
	5 統計調査費	2,027
	6 監査委員費	28,460
3 民生費		11,812,695
	1 社会福祉費	4,897,408
	2 児童福祉費	6,076,900
	3 生活保護費	838,387
4 衛生費		1,643,269
	1 保健衛生費	1,151,392
	2 清掃費	491,877
5 労働費		20,086
	1 労働諸費	20,086
6 農林水産業費		87,120
	1 農業費	87,120
7 商工費		741,248
	1 商工費	741,248

(単位：千円)

款	項	金額
8 土木費		2,698,829
	1 土木管理費	117,779
	2 道路橋梁費	529,736
	3 河川費	60,001
	4 都市計画費	1,863,325
	5 住宅費	127,988
9 消防費		810,829
	1 消防費	810,829
10 教育費		3,540,157
	1 教育総務費	290,191
	2 小学校費	929,362
	3 中学校費	399,954
	4 社会教育費	826,939
	5 保健体育費	1,093,711
11 災害復旧費		2
	1 農林水産業施設災害復旧費	1
	2 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		2,184,043
	1 公債費	2,184,043
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予備費		10,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 予備費	10,000
歳出	合計	25,880,000

第2表

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
新生児用品購入支援事業	令和9年度	700千円

第3表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
デジタル活用推進事業	15,900	普通貸借	6%以内	借入先の融資条件による。
児童福祉施設改修事業	83,800	又は	(ただし、利率	ただし、市財政その他の都合により
社会福祉施設改修事業	840,400	証券発行	見直し方式で借	据置期間及び償還期間を短縮し、若
石川平野排水対策事業	30,000		り入れる資金に	しくは繰上償還又は低利に借換えす
商工振興事業	580,200		ついて、利率の	ることができる。
道路整備事業	171,000		見直しを行った	
河川整備事業	17,200		後においては、	
街路整備事業	167,100		当該見直し後の	
公園整備事業	518,000		利率)	
小学校改修事業	275,500			
中学校改修事業	195,300			
給食センター一改修事業	1,900			
社会教育施設改修事業	5,800			
体育施設改修事業	132,700			